

令和6年度 経済産業省資源エネルギー庁 受託事業

緊急時対応指揮研修

(E R C : Emergency Response Command 研修)

(原子力災害時の広域活動体制をリードする人材の育成研修)



受託・研修実施機関

(一財)消防防災科学センター

問い合わせ先

一般財団法人 消防防災科学センター

研究開発部 危機管理研修 ERC研修担当 一町田

電話 0422-24-7803 FAX 0422-46-9940

e-mail 部署 kikikanri@isad.or.jp

個人 itchoda@isad.or.jp

センターHP <https://www.isad.or.jp>

(2024)

ごあいさつ

一般財団法人消防防災科学センターは、消防防災に関する調査及び研究開発、教育及び研修並びに情報の収集分析及び提供等を行い、地域社会の安全安心に寄与することを目的に47年にわたって消防防災に関する調査研究機関として発展してまいりました。総務省消防庁、各地方公共団体をはじめ、関係各位の長期間にわたるご指導、ご支援に厚く御礼申し上げます。



理事長 福浦 裕介

さて、当センターでは、令和元年度から経済産業省資源エネルギー庁が実施している「原子力産業基盤強化事業（安全性向上を担う人材の育成事業）」を5年間にわたり受託し、原子力発電所及びその関連企業の方々並びに原子力施設が立地する地域の行政に携わるの方々（消防職員を含む。）を対象に、「緊急時対応指揮研修（E R C : Emergency Response Command 研修）」を開催してまいりました。

この研修は、原子力発電所のオンサイトとオフサイト双方の方々を受講する我が国でも例を見ない研修です。講師は長年にわたって消防本部の幹部として災害活動の指揮を執られた方々が担当し、シビアアクシデントに対応するための指揮要領や情報の処理要領等について指導します。

今年度は、北海道泊村、茨城県東海村、鹿児島県薩摩川内市と鹿児島市の4会場でそれぞれ2日間の研修を開催いたします。

また、来年2月には、全国の方々がこの研修を受講できるよう、資源エネルギー庁の受託事業と同じ内容の研修「東京E R C研修」を当センターの事業として開催する予定です。

両研修に対しまして、関係各機関の皆様のご積極的な受講をお待ちしております。

目 次

- 1 E R C研修の概要
- 2 創設の経緯
- 3 研修カリキュラムと講師について
 - (1) 令和6年度実施日程・募集人員
 - (2) 研修カリキュラム
 - (3) 講師紹介
- 4 実績
 - (1) 過去5年間の受講実績
 - (2) 令和5年度アンケート結果（各カリキュラムの認識度）
 - (3) 過去5年間の受講生のコメント（抜粋）
- 5 当センターの事業「東京E R C研修」を開催

1 E R C研修の概要

この研修は「緊急時対応指揮 (Emergency Response Command)研修」といいます。(以下「E R C研修」と省略します。)

原子力の過酷災害(シビアアクシデント)に対応するリーダーを育成するためのカリキュラムで構成されており、長年にわたって過酷災害に対応してきた消防のノウハウを皆様の業務に活かす研修です。

受講対象者は、原子力事業者とその関連企業等の従事者及びメーカー社員の方々並びに緊急時防護措置を準備する区域の自治体の職員(消防職員を含みます。)及び交通機関職員で、危機管理時に実務的なリーダーとなる方です。

原子力施設における過酷災害発生時には、それぞれのサイトで活動する法的根拠も活動環境も異なります。これらに対応するためのテクニカルスキルは職場ごとにマニュアル化され、それぞれに訓練も実施されています。これらはまさにOJTで学ぶ必要条件です。

これに対して、災害発生時に組織を統括することや安全管理の手法、また情報の共有方法や指揮者の意思決定などのノンテクニカルスキルと呼ばれる分野は、マニュアル化に馴染まず、実践的な訓練を企画することが難しい十分条件です。

「消防」は、このノンテクニカルスキルを日々の訓練や災害活動で磨いているプロフェッショナル集団です。消防機関が長年にわたって培った訓練技法を活用して出来上がったのがE R C研修です。

この研修を受講することで、オンサイトとオフサイトの担当者がより高度な危機管理能力を体得するとともに、その能力を発揮できる共通基盤を構築することができます。

なお、資源エネルギー庁の受託事業で開催するE R C研修は、**受講料は無料**です。

2 創設の経緯

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は記憶に新しいことと思います。このとき、東京消防庁はハイパーレスキュー部隊を中心に現地に消防部隊を派遣し、原子炉への注水活動を行いました。

この活動は、危機的な状況下にも関わらず、的確な準備と果敢な消防活動によりミッションが達成できたものであり、当時、消防界だけでなく、世界からも高く評価されました。

平成26年、一般社団法人原子力安全推進協会(以下「JANSI」といいます。)からの依頼により、この活動を可能とした消防が持つ危機対応力を習得するための「危機管理研修」を消防防災科学センター(以下「当センター」といいます。)が受託し、これまで10年間計19回の研修を実施してきました。受講者数は520名を超えています。

「危機管理研修」は、原子力発電所の幹部職員に限定した研修ですが、この研修のノウハウを活用し、令和元年から資源エネルギー庁の委託事業として、E R C研修が始まりました。

原子力施設が立地する区域は、施設のあるオンサイトのほか、5km圏内のP A Z、さらには30km圏内のU P Zに区分されます。当センターがこれまで実施してきたJANSIの危機管理研修はオンサイトの発電所職員に限定されていました。そこで、資源エネルギー庁の受託事業を活用し、住民防護や被災者支援を行うオフサイトの行政職員(消防職員を含む。)と、事故の収束活動を行

うオンサイトの原子力事業者の双方が参加する我が国では他に例がない研修として開催しています。

ERC研修は、これまでの5年間、青森県と福井県で各6回、静岡県、島根県で各2回、宮城県、茨城県、新潟県、佐賀県で各1回開催され、既に340名以上の方が受講されています。

3 研修カリキュラムと講師について

(1) 令和6年度 実施日程・募集人員

- a 北海道会場（北海道電力（株）原子力PRセンター「とまりん館」）
 - ・令和6年10月15日（火）～16日（水）
- b 茨城県会場（ひたちなか・東海広域事務組合消防本部 東海消防署庁舎）
 - ・令和6年11月20日（水）～21日（木）
- c 鹿児島県会場（1回目 薩摩川内市消防局庁舎）
 - ・令和6年12月16日（月）～17日（火）
- d 鹿児島県会場（2回目 鹿児島市消防局庁舎）
 - ・令和6年12月19日（木）～20日（金）

募集人員：各会場とも24名です。

(2) 研修カリキュラム

表1 1日目の研修カリキュラム

カリキュラム名	概要
講義「さらなる安全をめざして」	研修の冒頭に、本研修の主旨を詳細に伝えます。
講義「災害心理と惨事ストレス」	災害時に組織を統括しなければならないリーダーに必要な災害心理や惨事ストレスに関する講義です。
演習「状況把握トレーニング」	パズルワークを通じて、状況を把握すること及び収集した情報を伝えることの難しさを体得します。
講義「情報マネジメント」	情報の高度化（トリアージ、カテゴリー分類、見える化）の必要性とその手法について理解します。
同時多発災害に学ぶ部隊統括	大規模地震発生時の消防署の幹部役として、同時多発する災害に対応することで、部隊を統括することの困難さと情報処理の重要性を体験します。

表2 2日目の研修カリキュラム

カリキュラム名	概要
演習 「特殊災害対応トレーニング」 1) 基礎講座 2) 基本訓練 3) 実戦訓練	消防が行う特殊災害対応（NBC 災害対応）と原子力災害には多くの共通点があります。ここでは、化学工場が発生した災害に消防部隊として対応することで、部隊の統括要領、情報の処理要領、さらには安全管理手法についても学ぶことができます。
「全体の振り返り」	2日間の研修を先ず個人で振り返り、その後、受講生間で共有します。

(3) 講師紹介

ERC研修の講師には、福島第一原子力発電所の災害に対して、現地で東京消防庁のハイパーレスキュー隊を東京都総隊長として指揮した佐藤康雄氏(当時、東京消防庁警防部長)をはじめ、以下の方々が、カリキュラムの制作から研修の講師、指導にあたります。

佐藤康雄 元東京消防庁警防部長
 永井逸朗 元東京消防庁品川消防署長
 飯田 稔 元東京消防庁立川消防署長
 内山 徹 元東京消防庁八王子消防署長
 関 政彦 元東京消防庁防災部長

4 実績

(1) 過去5年間の受講実績

これまでの5年間の受講実績数を会場別、業態別に整理した表です。

表3 過去5年間の会場別受講者数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計(人)	開催回数
青森県会場	37	11	21	—	—	69	6回
福井県会場	40	25	31	—	—	96	6回
静岡県会場	—	—	—	36	—	36	2回
島根県会場	—	—	—	33	—	33	2回
宮城県会場	—	—	—	—	32	32	1回
茨城県会場	—	—	—	—	30	30	1回
新潟県会場	—	—	—	—	27	27	1回
佐賀県会場	—	—	—	—	20	20	1回
合計	77	36	52	69	109	343	20回

表4 過去5年間の業種別受講者数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計(人)
電力会社等 原子力事業者	18	9	14	21	14	76
原子力事業者 関連企業	18	7	11	2	4	42
原子力事業者 協力企業	6	—	2	1	4	13
原子力設備 機器メーカー	3	—	—	—	—	3
自治体行政 職員	2	5	4	7	15	33
消防機関 職員	30	15	21	38	72	176
合計	77	36	52	69	109	343

(2) 令和5年度アンケート結果（各カリキュラム別認識度）

研修の受講前と受講後の各カリキュラムの認識度についてアンケートを取ります。

以下は、令和5年度に実施した宮城会場、茨城会場、新潟会場と佐賀会場合計の結果です。

何れのカリキュラムにおいても、研修受講の前後で大きな認識度の違いが表れています。

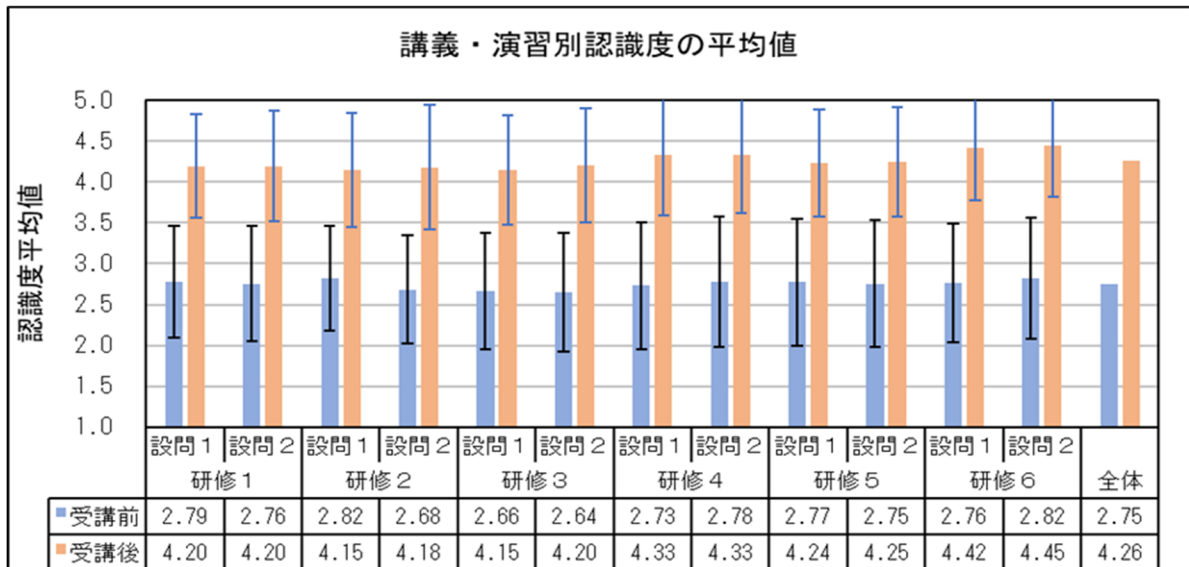


図1 令和5年度 講義・演習別認識度の平均値(4会場まとめ)

表5 研修1～研修6のアンケート設問

	講義・演習 カリキュラム	設問内容
研修1	さらなる安全をめざして	設問1 想定外災害への対応要領の考え方について 設問2 過酷状況下で組織を動かす基本について
研修2	状況把握トレーニング	設問1 リーダーとしてチーム全体を統率するために求められるコミュニケーション能力について 設問2 効率的な情報収集とその内容を正確に伝えるための方法について
研修3	情報マネジメント	設問1 情報マネジメントサイクルについて 設問2 情報のトリアージについて
研修4	同時多発災害に学ぶ部隊統括	設問1 情報処理の重要性と見える化の必要性について 設問2 効率的な部隊運用とリソース管理の重要性について
研修5	特殊災害対応トレーニング(全般)	設問1 ゾーン管理の具体的方策について 設問2 安全管理(ゾーン、防護、除染)の指揮の具体的方策について
研修6	研修の総括	設問1 過酷災害に対応するリーダーとしての危機管理の視点について 設問2 リーダーとしてのチームビルディングの在り方について

(3) 過去5年間の受講生のコメント（抜粋）

1) 電力会社等原子力事業者の職員・社員

	研修全般についての意見・感想・要望等
1	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害と消防災害は、対応が近いことがわかった。 組織の安全文化が基盤になることは、原子力も消防も同じであり、組織全体を底上げするためには、必要な活動であることを再認識しました。
2	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災を担う者として、事業者のみではなく消防、行政他と日頃からこのような訓練をしなければ我々は一步先には進めないことを感じられる非常に良い研修内容だった。 我々安全を守る者がこのような研修で多くの関わりを持てる機会が増えることを望む。 原子力発電所の防災能力向上を担当している立場として、本研修の内容、やり方は非常に参考になりました。
3	<ul style="list-style-type: none"> 参加者は、原子力関係企業、消防であったが地域行政の方など色々な方と進められると良いと感じた。 出来れば全国の原子力発電所の立地箇所で行って頂ければ、地元の消防、自治体、事業者のつながりもできるのではと思います。 他の機関の方々との合同の研修であり、新たな発見があった。 消防関係者と一緒になって訓練できたことは、考え方を共有できる点で大変有意義でした。 自治体の方や消防の方などまったく接点のない方と同じ訓練を一緒に行うことで、チームワークが深まることを体感できたことは良かった。 発電所での訓練を行っているが、電話の向こう側の動きがわかって良かった。
4	<ul style="list-style-type: none"> 短い時間の中でとても多くの内容が含まれており、様々なことを学ぶことが出来ました。今後の業務で行かせるよう頑張っていきたいと思います。 研修の内容は、ライフライン企業にとどまらず、あらゆる業界にも必要とされるスキルと思います。
5	<ul style="list-style-type: none"> 主に消防の観点での内容だったが、視野を広げる意味で、良い研修だと感じた。 消防と共通する点もあり、特に情報の分析、収集については考えさせられる点だった。 消防の手法ということで、普段は考えることもない状況での訓練だったため、全てを理解することは難しかった。
6	<ul style="list-style-type: none"> 消防署による指導では、消火活動（自衛消防隊）が中心であったが、原子力防災の訓練評価や講師をいただけると参考になると感じた。
7	<ul style="list-style-type: none"> 限られた時間の中で、スピード（事象進展）が早い中で判断しなければならぬので、精神的に疲れた。
8	<ul style="list-style-type: none"> 現在の業務においては、緊急時のような瞬時の対応業務はほとんどないため、今回の研修は非常に参考になった。
9	<ul style="list-style-type: none"> 電力関係者として、災害に対しては主体的な位置付けではないため、この様な訓練を経験できたことはとても参考になった。
10	<ul style="list-style-type: none"> 特殊災害対応トレーニングは同じシナリオ？と疑問を持ちましたが、繰り返し行うことの意義を実感しました。発電所の災害対応訓練にも展開できる事項だと感じています。訓練等で公設消防と連携する際の参考となる知識を得ることができました。
11	<ul style="list-style-type: none"> 限られた時間の中で、決断する経験は重要であり、JANSI 危機管理研修と合わせ、多くの方に経験してほしいと思います。 指揮者クラスだけでなく、様々なクラス研修があってもよいと思います。 参加者もいずれは退職、異動などありますので、今後も継続的な実施を希望致します。 上司、部下を問わず、機会があれば本研修を受講するよう紹介させていただきます。 発電所の管理者層に多く受けてもらいたい研修。 本当に良く考えられた研修でした、原子力発電所の運転員も体験すると良いと思う

2) 原子力事業者等の関連企業社員

	研修全般についての意見・感想・要望等
1	・チーム（隊）が1つの目標に向かって行動する際、チーム全員が同じ思いを持ち行動することで、目標を達成できることを学んだ。
2	・今までの研修と違い、決められたことをするのではなく状況に応じた対応であり、非常に学ぶべきことが多くありました。 ・短い時間の中で、様々なことを学ぶことが出来ました。災害対応トレーニングは事象進展が早い中で判断しなければならないので、とても難しいと思いました。チームワークの大切さを再認識しました。 ・会社に戻って本研修の受講が有意義であることを伝えたい。
3	・同時多発災害への部隊の編成など、原子力災害時に活かせる内容であった、消防署の活動とは異なっていたが、要点をつかむことができた。
4	・今回のような研修（特に演習）に関しては今までに全く経験したのではなく、殆ど動くことが出来なかったが、講師の方々の説明は非常に解りやすく内容に関しては理解することができ多くの知識を持ち帰ることができた。
5	・本講義は、原子力災害にも共通するのでつづけて欲しい。 ・この研修でのオフサイトでの指揮、多重発災時対応の指揮訓練（演習）ができ、大変有意義でした。来年度での開催を希望します。 ・講師の方々が非常に熱意をもって指導して頂ける事に本研修の素晴らしい点があると思うので、是非また参加したいし、職場の同僚にも参加を進めたい。 ・今後も社内の人に受講してもらい、今後の活動に役立ててもらいたい。
6	・私の事業所では、非常時対応の要員育成についての制度が存在していないので、出前で本研修を定期開催していただくことは出来ないものかと思った。
7	・研修全体を通じて消防用語がでてきますが、消防関係者以外の者には、すぐには理解しづらいと感じました。

3) 原子力事業者等の協力企業社員

	研修全般についての意見・感想・要望等
1	・演習の構成が素晴らしいと感じました。講師の皆様が苦勞して作ったのだと思いました。自分も指導教育する立場として受講生が「気づき」を得ることができる教育をしていきたいと思います。
2	・出来れば敦賀での開催回数を多くしていただき、電気事業者だけでなく、多くの協力会社の方にも参加してもらいたい。良い汗をかきました。
3	・再処理施設では重大事故対応の確立が最重要課題であり、ERC研修内容は、効果的なカリキュラムであると感じた。一方で、本研修の参加案内だけを見る段階では、そこまで効果的な研修という意識を持てなかった事は反省点である。今後も、関係部署においては、継続して研修を受講するように、アナウンスしてはと感じる。
4	・消防用のトレーニングだけでなく、色々な業種用のトレーニングがあればもっと職場で活用出来ると思います。
5	・研修自体はとても良く勉強になりました。専属とは言え、自衛消防隊で小さな組織の私達はオーバースペックな部分もありました。

4) 原子力設備機器メーカー社員

	研修全般についての意見・感想・要望等
1	・研修内容/時間は適切であると思います。異業種交流という意味ではありませんが、私のような民間企業に勤める人間にとっては、研修内容が非常に新鮮であり、新しい“気づき”を得ることばかりでした。今後もこの研修を継続的に実施願います。

5) 地方自治体の行政職員

	研修全般についての意見・感想・要望等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・一般行政職です。なじみのない用語や言葉が多く、すんなり身に入ってこない感じがありました。ただ、理解しているかは別として、どの講師の方も話が聞き易く引き込まれました。全体的には大変良い研修でした。次もお願いします。 ・当初自身が演習をまともに出来るか不安でしたが、訓練を続ける中で、周りのフォローもあり、自信をもって行うことができました。 ・出来ないながらも講師の皆様から丁寧かつ的確な指導を頂き大変勉強になりました。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員では、普段経験できないような研修で、大変勉強になりました。 ・消防の方は、普段から今回の研修のような緊張した空気で職務に専念されていることが分かりました。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・現場での消防対応をリアルに体験でき、重要な反省点等にも気づくことが出来やすい、素晴らしい内容だったと考えます。 ・実践訓練ではその気づきが良かった点に変わり、反省点が少なくなったので実のある有益な訓練となった。 ・リーダーシップを発揮するうえで、必要なことを学んだ。 ・講義がほとんどの研修が多い中で、この研修は実動がメインで受講者の「気づき」を大切にしている点が素晴らしいと感じました。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・難題に立ち向かい解決に向けて動くには知識、経験をはじめ他にも様々なことが必要だと感じられた。難しい演習をやり抜くことでそういったことに気付くことができる良い研修だった。防災に携わる人は是非一度体感してほしい。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・2日間という限られた時間であったが、貴重な経験をできたことが良かった。 ・この2日間で、消防以外の方がかなりスキルアップしたことを目のあたりにし、これを是非消防職員に実施していただければかなりのレベルアップにつながると感じました。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・今回は消防の方が多かったですが、原子力関係の方ももっと受講して欲しい。

6) 消防機関の職員

	研修全般についての意見・感想・要望等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な手法で指揮能力を高める研修は、少ないので、今後ぜひとも毎年開催していただきたい。研修場所については、全国の原発立地市町村消防（15）を中心に原子力発電所における緊急時対応能力を向上していただきたい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所には、消防隊が整備されており、今回の研修に参加していただけると、顔の見える関係が築けて、現場活動がより良いものになると考えます。 ・原電での対応など初めて聞く話もあったので、チームは混成で引き続きやっていただくことが良いと思いました。 ・他の行政や機関と同じ講習を受けられた事は「共通認識」と言う事ではすごく良いと感じた。 ・消防だけでなく原発職員の方と一緒に訓練できたことが大きかった。互いの職務についても認識できた。今後もより共有できる体制を築いていきたい。 ・なかなか他機関の方と一緒に訓練をする事が出来ないのも、良い経験になりました。 ・行政や他機関と一緒に訓練することで得られた気づきはすごく大切だと感じました。 ・消防以外の方々と訓練を実施する事により、認識共有できたことに研修の意図を感じた。また、今回の研修を通しての気づきを所属でも活かして行きたい。 ・業務上、経験していることではあったが、改めて学ぶ事により多くの気づきがあった。また他機関との方と実地することで様々な考えがあることを認識できた。

(つづく)

6) 消防機関の職員 (つづき)

	研修全般についての意見・感想・要望等
3	<ul style="list-style-type: none"> 原子力施設関係者だけではなく、一つの市、町を対象にして、地震等の災害で訓練を出来るのではと思いました。それほどに訓練の内容が様々な災害対応できるカリキュラム内容だと思いました。
4	<ul style="list-style-type: none"> 異常心理の中で落ち着いて冷静な判断をする難しさを改めて痛感した。今後もこのような研修があれば是非多くの人と参加したいです。
5	<ul style="list-style-type: none"> 講義内容は、消防内容がメインであり、電力会社、行政の方々には大変なご苦勞であったと思いますが、消防活動の理解をしていただけたのではないかと思います。
6	<ul style="list-style-type: none"> 今回の研修の内容を持ち帰り、現職場においても普段から良いチームワークを作り、安全に活動出来るようにしたいと思います。
7	<ul style="list-style-type: none"> 「脳に汗かき」のコンセプトのとおり、普段所属の訓練では体験することが出来ない経験ができました。 今回の研修で、伝達方法や各機関との連携活動の重要性について改めて気付かされました。 2日間充実した研修であった、トレーニング中心の講義であったが、所属ではなかなか実地できないことであったため、所属に戻って訓練にいかしたいと思った。
8	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容、研修時間ちょうど良いと感じます。講師もわかりやすく楽しく研修が受講出来ました。 全体的な感想としては、短時間のうちに、すごい量の想定付与があり、まさに「脳に汗をかく」思いでした。災害現場では、膨大な情報から取捨選択しなければなりませんので、その意味でも大変良い経験となりました。 講義だけでなく、演習が多く実際に自分で動くことにより難しさ、伝達知識が必要なのか知る事が出来た。 カリキュラムの構成や指導方法も勉強になりました。受講前は大変な内容で少し不安でしたが、受講後はスキルアップしている事に驚いています。
9	<ul style="list-style-type: none"> これまで原子力災害の研修や訓練を体験しており、ある程度の対応能力については、有していると思っていましたが、本研修における演習に実践させていただき、「考え」「判断」「見極め」等新たな発見を得ることが出来ました。 過去の災害事例を混じえた講義が大変参考になりました。また演習についても、署で同様の訓練を実施する際、情報共有の難しさを感じていましたが、今回教えて頂いたことで、今後活かせると思いました。 指揮隊への訓練手法を学ぶことが出来た。災害研修が減り、経験値が少ない分を訓練でカバーできるように内容を工夫して成果を上げて行きたい。

5 当センターの事業「東京ERC研修」を開催

この研修は、オンサイトとオフサイトの両者が同じテーブルに着いて共に学ぶことができる我が国では他に例を見ない研修であり、委託元の資源エネルギー庁からも、またこれまでの受講生からも高く評価されています。

このため、できる限り早期に全国の原子力施設立地地域で本研修を行いたいと考え、下表のロードマップのとおり、中期的な計画を立てています。従いまして、各地域で実施する資源エネルギー庁受託事業としてのERC研修は1年ごとに開催地を替えることになります。

そこで、資源エネルギー庁受託事業のERC研修と並行して、同じ内容の研修を東京三鷹市の当センターの事業(「東京ERC研修」)として開催する予定です。

東京ERC研修の受講に対しましては、受講料、旅費及び宿泊費は行政職員等に限り、内閣府の「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」の支給対象科目(「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金運用の手引き」令和6年4月1日内閣府政策統括官(原子力防災担当))の「3. 緊急時対策調査・普及等事業 (1) 研修参加、講習会開催等」に該当しますので、各道府県に於かれましては、本交付金の積極的な活用についてご配慮いただきますようお願い申し上げます。

【令和6年度～令和9年度のロードマップ】

実施項目	令和元年～3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年～
資源エネルギー庁受託事業(ERC研修)	体制構築のためのモデル事業 ①青森県 ②福井県	③静岡県 ④島根県	⑤宮城県 ⑥茨城県 ⑦新潟県 ⑧佐賀県	⑨北海道 ⑥茨城県 (2回目開催) ⑩鹿児島県 (2回目開催)	⑪福島県 ⑫神奈川県 (2回開催) ⑬愛媛県	⑭石川県 ⑮大阪府 (2回開催) ⑯岡山県	毎年度①～⑯の道府県のうち3～4カ所で2巡目を開催
消防防災科学センターセンター事業				①東京ERC研修年1回開催 「①東京ERC研修」とは、受講者が東京都三鷹市の(一財)消防防災科学センター(ISAD)に出張して受講する研修	①東京ERC研修年複数回開催	①東京ERC研修年複数回開催	①東京ERC研修年複数回開催
				②原子力事業者等ERC研修	②原子力事業者等ERC研修	②原子力事業者等ERC研修	②原子力事業者等ERC研修
				「②原子力事業者等ERC研修」とは、原子力事業者からの受託研修で、講師陣が原子力事業者の指定場所まで出張して実施する出前研修			

【参考資料 令和6年度 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金予算概要】

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

令和6年度概算決定額
エネルギー対策特別会計
100億円（100億円）

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性
平成24年10月に原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等に基づき、原子力発電施設等の周辺地域住民に係る原子力防災対策を強化する必要があります。

○事業の内容・実施項目
本事業の柱となる以下の5事業により、立地道府県等（※）が行う原子力防災対策を支援します。
（※）原子力発電所については、概ね30km圏内の道府県

- ① 緊急時連絡網整備事業
立地道府県等と国の機関並びに所在市町村等を結ぶ緊急時連絡網の維持・管理に係る事業
- ② 防災活動資機材等整備事業
緊急時における住民の安全を確保するための施設や、防災業務従事者の安全を確保するための物品の整備、原子力災害医療に用いる施設及び物品、原子力施設等の警備のための施設及び物品の整備に係る事業
- ③ 緊急時対策調査・普及等事業
緊急時における住民の安全の確保に関する調査、知識の普及等に係る事業
- ④ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）に係る整備・維持事業
- ⑤ 緊急時避難円滑化事業
緊急時の避難円滑化に係る事業（避難経路の隘路対策（すれ違い待機所の設置等の局部的な改修等）、安全対策（法面改善等）、豪雪対策（融雪設備の設置等）、孤立化対策（航空機離発着場整備等）、避難時における交通誘導対策（信号機遠隔制御、誘導標識の設置等）等、モデル実証事業の効果検証を踏まえたもの）

具体的な成果イメージ

地域原子力防災協議会・作業部会

① 緊急時連絡網整備事業

通信機器 通信料

② 防災活動資機材等整備事業

原子力災害医療体制の整備 放射線測定器
防護服等 安定ヨウ素剤

③ 緊急時対策調査・普及等事業

原子力防災訓練の様子

④ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

オフサイトセンターの外観

⑤ 緊急時避難円滑化事業

局部的な避難経路の改修 誘導標識の設置等

事業のスキーム

国

金額を交付

立地道府県等

原子力防災体制の充実・強化

内閣府ホームページ「令和6年度内閣府原子力防災重点施策」から抜粋

- 13 -